

四半期報告書

(第71期第2四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,617,948	7,711,639	17,830,782
経常利益 (千円)	148,441	252,401	385,616
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	60,182	48,959	126,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,958	△58,130	187,519
純資産額 (千円)	6,918,465	6,915,894	7,070,083
総資産額 (千円)	22,213,387	20,234,087	21,323,409
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.03	8.16	21.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	33.7	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,921	454,641	1,299,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,608	△273,693	137,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△625,967	△397,204	△1,903,595
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,124,295	2,268,431	2,477,329

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.89	17.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(梱包事業部門)

第1四半期連結会計期間より、株式を譲渡したことにより新英香港有限公司及び新英包装(深セン)有限公司を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本の経済状況は、中国に端を発する株式市場の混乱や、個人消費の低迷など先行き不透明な状況が続きましたが、企業業績は好調に推移し、雇用・所得環境において改善がみられました。世界経済は、中国経済の減速により、新興国を中心に下振れリスクが強まったものの、全体としては緩やかな回復基調を維持いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物は個人消費及び建設投資が伸び悩み、低調な荷動きとなりました。輸出貨物は中国向け貨物が減少したものの、アメリカ経済の回復により総じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社は、電力変換装置及び無線通信機器の取扱額が増加いたしました。国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に減少したことにより、売上高は減少いたしました。利益面におきましては、倉庫稼働率を高水準で維持できたことにより、倉庫事業部門の原価率が改善したことに加え、荷量変動時における人員の効率的配置に努めた結果、営業利益は増加いたしました。

国内連結子会社におきましては、商品販売業務の増加に加え、梱包業務における新規業務の開始により売上高は増加したものの、主要顧客における単価見直し等の影響により営業利益は減少いたしました。

中国連結子会社におきましては、当第2四半期までに発生した一連の子会社株式譲渡に係る割増退職金及び在庫処分等の費用が影響し、連結利益を引き下げる要因となりました。また、昨年より推し進めた事業再編がほぼ完了したことにより、通期連結売上高は減少することになりますが、赤字体質からの脱却が進み、通期連結利益への影響が大幅に改善することになります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億11百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益3億24百万円(前年同期比34.3%増)、経常利益2億52百万円(前年同期比70.0%増)となりました。なお、中国華南地区の子会社2社の譲渡において関係会社株式売却損28百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は48百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

電力変換装置の取扱額が増加したものの、国際海上貨物における工作機械の取扱額の減少及び中国子会社譲渡の影響により売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高54億13百万円(前年同期比15.3%減)、セグメント利益4億25百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

② 運輸事業部門

無線通信機器の取扱額が増加したものの、医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益42百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

③ 倉庫事業部門

電力変換装置の取扱額が好調に推移したことに加え、倉庫稼働率を高水準で維持できたことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高9億50百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益1億92百万円(前年同期比45.5%増)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

本社ビルにおける不動産管理会社の契約を昨年6月に変更したことにより、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億46百万円(前年同期比13.4%減)、セグメント利益61百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産202億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億89百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、56億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億19百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少2億8百万円、受取手形及び売掛金の減少5億89百万円及び繰延税金資産の減少41百万円によるものであります。

固定資産につきましては、145億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少1億58百万円、リース資産の減少1億3百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少43百万円、繰延税金資産の増加17百万円等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、133億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億35百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、40億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億74百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億58百万円、短期借入金の減少1億19百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、92億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少56百万円、長期借入金の減少26百万円、リース債務の減少98百万円及び退職給付に係る負債の増加11百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、69億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少47百万円、その他有価証券評価差額金の減少32百万円及び為替換算調整勘定の減少79百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.7%から33.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億8百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には22億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億54百万円(前年同期は7億97百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億24百万円、減価償却費3億66百万円、売上債権の減少4億47百万円、仕入債務の減少2億92百万円及び法人税等の支払額1億47百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億73百万円(前年同期は93百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1億44百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億97百万円(前年同期は6億25百万円の支出)となりました。

これは主に、有利子負債の減少3億1百万円及び配当金の支払額96百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	339	5.65
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12-32 SOUTH PORT品川12F	324	5.41
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.06
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	169	2.82
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区備後町一丁目6-15	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	132	2.20
野島岳史	東京都大田区	131	2.18
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	111	1.86
計	—	2,168	36.11

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)339千株

- 2 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年4月19日付で、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	309	5.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33-1	8	0.14
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7-1	9	0.15
計	—	327	5.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,400	59,954	—
単元未満株式	普通株式 7,073	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,954	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,900	—	3,900	0.06
計	—	3,900	—	3,900	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,329	2,268,431
受取手形及び売掛金	※ 3,513,605	2,924,456
商品及び製品	17,559	17,020
原材料及び貯蔵品	122,496	126,243
繰延税金資産	164,796	123,175
その他	189,471	206,561
貸倒引当金	△6,500	△6,200
流動資産合計	6,478,757	5,659,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,274,765	8,115,985
機械装置及び運搬具（純額）	115,892	114,432
土地	2,308,754	2,308,754
リース資産（純額）	2,202,684	2,098,912
その他（純額）	35,199	34,619
有形固定資産合計	12,937,297	12,672,705
無形固定資産		
ソフトウェア	129,983	134,063
その他	6,212	6,566
無形固定資産合計	136,195	140,629
投資その他の資産		
投資有価証券	474,215	430,900
破産更生債権等	21,233	20,673
繰延税金資産	674,985	692,791
その他	617,734	633,399
貸倒引当金	△17,010	△16,700
投資その他の資産合計	1,771,158	1,761,064
固定資産合計	14,844,651	14,574,399
資産合計	21,323,409	20,234,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,123,703	664,765
短期借入金	1,995,482	1,875,528
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	198,218	197,394
未払法人税等	140,300	122,368
賞与引当金	310,270	309,993
その他	980,681	804,251
流動負債合計	4,860,656	4,086,300
固定負債		
社債	107,000	51,000
長期借入金	5,651,185	5,624,919
リース債務	2,103,514	2,005,229
退職給付に係る負債	739,598	751,091
資産除去債務	397,618	401,901
長期預り金	210,444	214,697
金利スワップ	183,307	183,054
固定負債合計	9,392,668	9,231,892
負債合計	14,253,325	13,318,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,944,555	1,897,475
自己株式	△3,181	△3,200
株主資本合計	6,906,368	6,859,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,831	159,348
繰延ヘッジ損益	△124,099	△124,110
為替換算調整勘定	50,896	△28,963
退職給付に係る調整累計額	△49,894	△47,184
その他の包括利益累計額合計	68,733	△40,910
非支配株主持分	94,981	97,535
純資産合計	7,070,083	6,915,894
負債純資産合計	21,323,409	20,234,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,617,948	7,711,639
売上原価	7,154,827	6,238,712
売上総利益	1,463,120	1,472,926
販売費及び一般管理費		
販売費	619,282	563,050
一般管理費	602,530	585,769
販売費及び一般管理費合計	※ 1,221,812	※ 1,148,819
営業利益	241,308	324,107
営業外収益		
受取利息	1,731	1,169
受取配当金	4,497	6,018
受取保険金	3,843	4,586
その他	3,196	1,892
営業外収益合計	13,269	13,666
営業外費用		
支払利息	99,038	84,960
その他	7,097	411
営業外費用合計	106,135	85,372
経常利益	148,441	252,401
特別利益		
固定資産売却益	147	903
特別利益合計	147	903
特別損失		
関係会社株式売却損	—	28,507
特別損失合計	—	28,507
税金等調整前四半期純利益	148,588	224,797
法人税、住民税及び事業税	37,930	132,000
法人税等調整額	46,176	42,176
法人税等合計	84,107	174,176
四半期純利益	64,481	50,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,299	1,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,182	48,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	64,481	50,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,318	△31,590
繰延ヘッジ損益	△12,678	△11
為替換算調整勘定	△15,990	△79,859
退職給付に係る調整額	3,464	2,709
その他の包括利益合計	△32,523	△108,752
四半期包括利益	31,958	△58,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,335	△60,684
非支配株主に係る四半期包括利益	4,622	2,553

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,588	224,797
減価償却費	372,109	366,116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,602	15,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112,366	△277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,050	△610
受取利息及び受取配当金	△6,228	△7,187
支払利息	99,038	84,960
固定資産売却損益 (△は益)	△147	△903
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	28,507
売上債権の増減額 (△は増加)	371,866	447,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,314	△14,124
立替金の増減額 (△は増加)	10,938	△24,365
長期預り金の増減額 (△は減少)	132,525	4,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△294,704	△292,189
その他	△2,496	△151,085
小計	960,194	680,502
利息及び配当金の受取額	7,164	7,187
利息の支払額	△99,222	△85,278
法人税等の支払額	△70,214	△147,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,921	454,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	154,619	—
投資有価証券の取得による支出	△5,097	△6,038
有形固定資産の取得による支出	△32,469	△48,968
有形固定資産の売却による収入	147	1,614
無形固定資産の取得による支出	△22,140	△55,877
差入保証金の差入による支出	△9,256	△31,098
差入保証金の回収による収入	7,625	11,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △144,426
その他	180	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,608	△273,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	12,180
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,444,845	△1,158,216
社債の償還による支出	△56,000	△56,000
リース債務の返済による支出	△97,071	△99,109
自己株式の取得による支出	△15	△18
配当金の支払額	△78,035	△96,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625,967	△397,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,640	7,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,922	△208,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,372	2,477,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,124,295	※1 2,268,431

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を譲渡したことにより新英香港有限公司及び新英包装(深セン)有限公司を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日及び連結会計年度末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	364千円	－千円
支払手形	12,421千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	－千円	94,406千円	－千円	91,975千円
給料手当	249,540千円	152,820千円	234,337千円	169,135千円
退職給付費用	30,972千円	36,384千円	29,692千円	19,093千円
法定福利費	54,022千円	39,466千円	48,463千円	33,443千円
賞与引当金繰入額	117,234千円	44,470千円	90,563千円	36,715千円
減価償却費	15,360千円	34,315千円	16,004千円	37,609千円
貸倒引当金繰入額	－千円	1,050千円	－千円	△400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,224,295千円	2,268,431千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△100,000千円	－千円
現金及び現金同等物	3,124,295千円	2,268,431千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、新英香港有限公司及び新英包装(深セン)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	378,444千円
固定資産	11,478千円
流動負債	△225,232千円
為替換算調整勘定	△92,079千円
関係会社株式売却損	△28,507千円
株式の売却価額	44,103千円
現金及び現金同等物	△188,529千円
差引：売却による支出	△144,426千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,035千円	13円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,039千円	16円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,391,703	1,235,469	821,550	169,224	8,617,948	8,617,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	776	—	—	776	776
計	6,391,703	1,236,245	821,550	169,224	8,618,724	8,618,724
セグメント利益	386,932	37,876	132,172	82,488	639,469	639,469

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	639,469
セグメント間取引消去	285
全社費用(注)	△398,447
四半期連結損益計算書の営業利益	241,308

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,413,897	1,200,587	950,557	146,597	7,711,639	7,711,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,810	1,533	3	—	5,346	5,346
計	5,417,707	1,202,120	950,560	146,597	7,716,985	7,716,985
セグメント利益	425,513	42,815	192,341	61,665	722,335	722,335

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	722,335
セグメント間取引消去	401
全社費用(注)	△398,629
四半期連結損益計算書の営業利益	324,107

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

T-Rise International Co., Ltd.

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：① 新英香港有限公司 ② 新英包装(深セン)有限公司

事業の内容：包装資材の販売、包装・梱包材の開発・企画・設計

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、中国市場での競争力低下が著しい包装資材の販売から、当社の強みを生かせる国際物流に事業の軸を移すことが得策と判断し、当社が保有する新英香港有限公司(新英包装(深セン)有限公司を含む)の全株式を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年5月6日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 28,507千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 378,444千円

固定資産 11,478千円

資産合計 389,922千円

流動負債 225,232千円

負債合計 225,232千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

梱包事業部門

4 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	198,947千円
営業損失	31,252千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円03銭	8円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	60,182千円	48,959千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	60,182千円	48,959千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,721株	6,002,473株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第71期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

